

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	北陸農政局
-----	-------

都道府県名	福井県	関係市町村名	越前市（旧武生市）
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	武生南部第2
事業主体名	福井県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、福井県越前市の南部に位置する山林に隣接した農業地帯であり、水稻を中心に水田の畑利用による大麦、なす等を組み合わせた営農が展開されている。

本地区では、昭和40年代に30a区画へ基盤整備されているが、湿田状態であり、また、用排水路は老朽化しており、営農に支障が生じ農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業により、用排水路及び暗渠排水の整備を行い、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：62ha

受益者数：87人

主要工事：暗渠排水62.3ha、用水路16.2km、排水路7.6km

総事業費：1,112百万円

工期：平成13年度～平成20年度（計画変更：平成16年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 日野川用水・日野川用水第二地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると3%上昇し、福井県全体では、逆に3%減少している。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	71,109人	73,084人	3%
総世帯数	20,698戸	24,048戸	16%

注）集計範囲：旧武生市

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の5%から平成22年の3%に減少している。なお、平成22年の第1次産業の割合は福井県全体の4%に比べて低い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,937人	5%	1,025人	3%
第2次産業	18,716人	48%	15,121人	43%
第3次産業	18,744人	47%	19,052人	54%

注）集計範囲：旧武生市

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については9%、農家戸数は48%、農業就業人口は52%減少している。また、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は、ともに大幅に増加している。

なお、65歳以上の農業就業人口は41%減少しているが、農業就業人口に占める割合は20ポイント以上上昇しており、農業就業者の高齢化が加速している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	4,081ha	3,730ha	△9%
農家戸数	128戸	66戸	△48%
農業就業人口	161人	77人	△52%
うち65歳以上	97人	57人	△41%
戸当たり経営面積	1.3ha/戸	2.1ha/戸	62%
認定農業者数	11人	116人	955%

注) 集計範囲：関係5集落（ただし、耕地面積及び認定農業者は越前市。）

販売農家での集計（認定農業者の区分を除く。）。

（出典：福井農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北陸農政局調べ）

2 事業により整備された施設の管理状況

幹線用水路は武生王子保南部土地改良区、末端水路は営農者により適切に管理されている。

また、多面的機能支払交付金を活用し、非農家を含む地域住民が一体となって管理を行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水稻については、パイプラインの整備により、地区内に万遍なくきれいな水が供給されることを契機に、特別栽培米の作付が増え計画を上回っている。

また、地区内の暗渠排水の整備を行ったことにより乾田化が図られたが、特別栽培米の作付を推進したこともあり、当初作付していたなす、トマト等から水稻へと変化した。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	42	42	52
大麦	14	11	11
大豆	—	—	0
なす	4	7	—
トマト	4	7	—
すいか	3	4	—
だいこん	2	7	—
ほうれんそう	—	—	1

(出典：事業計画書、福井県聞き取り、越前市聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	217	223	278
大麦	37	29	35
大豆	—	—	0
なす	93	163	—
トマト	140	245	—
すいか	79	106	—
だいこん	55	192	—
ほうれんそう	—	—	12

(出典：事業計画書、越前市聞き取り、地元農家聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	49	53	61
大麦	5	4	2
大豆	—	—	0
なす	17	31	—
トマト	38	67	—
すいか	8	11	—
だいこん	5	18	—
ほうれんそう	—	—	1

(出典：事業計画書、越前市聞き取り、地元農家聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施により、農業用水の安定供給が図られるとともに、乾田化に伴う大型農業機械の導入により農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	381	110	178
大麦	80	61	53
大豆	—	—	89
なす	3,412	3,246	—
トマト	3,555	3,435	—
すいか	935	876	—
だいこん	458	437	—
ほうれんそう	—	—	617

(出典：事業計画書、福井県土地改良事業諸元調査)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	407	382	335
大麦	298	246	265
大豆	—	—	387
なす	199	187	—
トマト	303	292	—
すいか	170	158	—
だいこん	131	126	—
ほうれんそう	—	—	363

(出典：事業計画書、福井県土地改良事業諸元調査)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施により、水稻の単収が増加し、特別栽培米の作付がなされるなど、農業生産性の向上が図られている。

また、新たにほうれんそうが作付され生産の拡大が図られている。

なお、用水のパイプライン化により、水管理に係る作業時間が大幅に減少している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成16年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	516	531	534
大麦	267	267	314

大豆	—	—	149
なす	2,328	2,328	—
トマト	3,508	3,507	—
すいか	2,644	2,644	—
だいこん	2,743	2,743	—
ほうれんそう	—	—	1,200

(出典：事業計画書、JAたけふ営農指導資料、地元農家聞き取り)

② 農業構造の改善

本事業の実施により、ほ場が乾田化されたことに伴い、大型農業機械の導入による作業効率の向上が図られたことから、経営面積の拡大が進んでいる。

【経営規模別農業経営体の経営耕地面積】

区分		平成17年	平成22年	増減率
経営耕地面積 5ha未満	農業経営体	102ha	79ha	△23%
	うち販売農家	101ha	77ha	△24%
	うち事業体	0ha	2ha	皆増
経営耕地面積 5ha以上	農業経営体	86ha	115ha	34%
	うち販売農家	39ha	64ha	64%
	うち事業体	47ha	52ha	11%

注) 集計範囲：関係5集落

(出典：農林業センサス)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手(認定農業者、農事組合法人)が育成され、計画以上に担い手が確保されている。

また、これに伴って担い手への農地集積も進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画(平成16年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	—	3	4
農事組合法人	—	1	1

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

(出典：福井県聞き取り、越前市聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画(平成16年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地集積面積	4	29	23
農地集積率	7	46	37

注) 評価時点については、平成25年のデータを使用している。

注) 現況の農地集積面積は、今後、担い手になることが確実と見込まれる担い手に対して集積された面積。

(出典：事業計画書、福井県聞き取り、越前市聞き取り)

さらに、本事業の実施により水稻、大麦等の効率的なブロックローテーションが可能となった。

また、地区内に組織された農事組合法人が中心となり、効率的な営農がなされている。

(出典：事業計画書、越前市聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

本事業により、作物生産の基盤が確保され、農作業の省力化により、特別栽培米の生産が図られており、余剰時間を活用した栽培技術向上への対応が可能となった。

整備された用水路、排水路敷を活用して、花壇の整備など景観形成も図られており、周辺の小学校の生きもの調査など総合学習の場としても活用されており、農業水利施設の多面的な役割の理解に役立っている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 1,682百万円

総事業費 (C) 1,607百万円

投資効率 (B/C) 1.04

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業による大きな変化はみられない。

(2) 自然環境

排水路（開水路）においては、側面に傾斜を設けることにより、小動物の落下を防ぐとともに、脱出が容易になり、生態系に配慮した整備が行われている。

6 今後の課題等

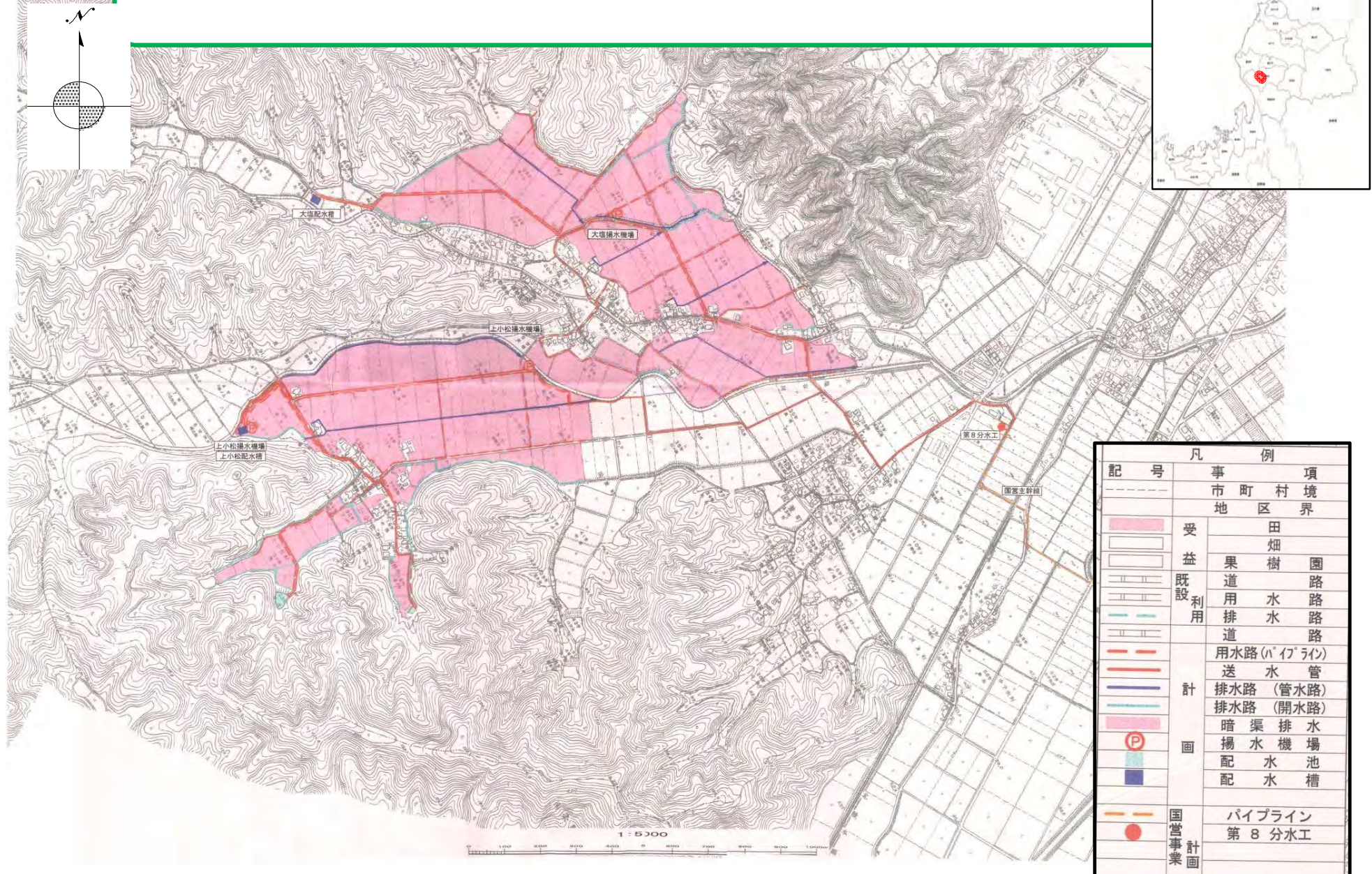
本事業を契機に、農事組合法人や認定農業者が育成され、農地集積が進んでいるものの、地区全域では農地集積目標に対して若干達成されていないことから、今後も継続的に農地集積に取り組んでいく必要がある。

また、集落営農組織により、効率的な営農が行われているが、組織の継続的な経営や更なる効率化のためにも、後継者の育成を図る必要がある。

事後評価結果	・ 本事業の実施により、ほ場の汎用化が図られたことから、農業機械の大型化が可能となり、営農経費等の節減が図られるとともに、担い手への農地集積や農地の集団化が大幅に進んでおり、事業の有効性が認められる。
第三者の意見	ほ場の汎用化により、農業機械が大型化されるとともに、農事組合法人による経営規模の拡大や米以外の作物の作付けが進むなど、農業生産性の向上効果が確認された。 一方で、本事業の効果をより高めるためにも利用権の交換などによる面的集積（連坦化）が促進される必要がある。

たけふなんぶだいに

経営体育成基盤整備事業 「武生南部第2地区」 概要図



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	東海農政局
-----	-------

都道府県名	三重県	関係市町村名	鈴鹿市
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	鈴鹿川沿岸 1 期、鈴鹿川沿岸 2 期
事業主体名	三重県	事業完了年度	平成18年度（鈴鹿川沿岸 1 期地区） 平成20年度（鈴鹿川沿岸 2 期地区）

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、三重県県中北部に位置し、鈴鹿川流域の低平地の水稲を中心とした農業地帯であり、水稲を中心に水田の畑利用による小麦、大豆等を組み合わせた営農が展開されている。

本地区の幹線用水路は、かんがい排水事業鈴鹿川沿岸地区（H4～H20）によって整備済みであるが、支線水路は開水路で老朽化して水管理に多大な労力を費やし、地区内の農道は、幅員が3.0mで、大型機械との対面通行にも苦慮しており、担い手への農地集積にも支障を来している状況。

このため、本事業により、支線水路をパイプライン化し、農道の拡幅を行うことによって、農業生産性の向上を図るとともに担い手への農地集積を促進し、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：126ha（1期地区）、162ha（2期地区） 合計288ha

受益者数：617人（1期地区、2期地区）

主要工事：用水路12.6km、農道7.9km（1期地区）、用水路18.2km、農道8.9km（2期地区）

総事業費：646百万円（1期地区）1,162百万円（2期地区）

工 期：平成14年度～平成18年度（計画変更：平成18年度）（1期地区）

平成15年度～平成20年度（計画変更：平成18年度）（2期地区）

関連事業：県営かんがい排水事業 鈴鹿川沿岸地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成12年と平成22年を比較すると7%増加している。

【人口、世帯数】

区分	平成12年	平成22年	増減率
総人口	186,151人	199,203人	7%
総世帯数	62,960戸	75,868戸	21%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成12年の4%から平成22年の3%に低下している。

【産業別就業人口】

区分	平成12年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	4,208人	4%	2,866人	3%
第2次産業	39,307人	41%	33,317人	37%
第3次産業	51,962人	55%	53,041人	60%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成12年と平成22年を比較すると、耕地面積については5%低下、販売農家数は34%低下、農業就業人口は42%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は24%低下している。
なお、農家1戸当たりの経営耕地面積、認定農業者数はそれぞれ増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
耕地面積	6,520ha	6,170ha	△5%
販売農家数	4,320戸	2,857戸	△34%
農業就業人口	7,018人	4,066人	△42%
うち65歳以上	3,573人	2,726人	△24%
戸当たり経営耕地面積	1.18ha/戸	1.56ha/戸	32%
認定農業者数	165人	245人	49%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は鈴鹿市調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

用水路(パイプライン)は鈴鹿川沿岸土地改良区、農道は鈴鹿市により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

小麦、大豆の作付面積が増加したことにより土地利用率が向上し、生産量、生産額も計画以上に増加している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	282	186	200
小麦	—	96	122
大豆	—	57	82

(出典：事業計画書、鈴鹿市聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	1,409	930	1,020
小麦	—	352	372
大豆	—	104	149

(出典：事業計画書、鈴鹿市聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画(平成18年)		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	300	198	217
小麦	—	23	25
大豆	—	14	20

(出典：事業計画書、鈴鹿市聞き取り)

(2) 営農経費の節減

水稻の労働時間について、老朽化した用水路からの漏水が解消され、パイプライン化されたことに伴って農業用水の安定的な供給や水管理の省力化が図られたことから、人力での水管理(水当番)が大幅に削減されている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成25年）
水稻（水管理）	141	5	5

(出典：事業計画書、鈴鹿市聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により適切な用水管理が行われ、水稻の単収が増加し、農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成25年）
水稻	499	499	509

(出典：事業計画書、鈴鹿市聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

地区内の担い手が育成され、事業実施前と比べ担い手が6名増加している。

また、これに伴って担い手への農地集積も事業実施前に比べ37ポイント増加している。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成25年）
認定農業者	5	11	11

(出典：鈴鹿川沿岸土地改良区聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成18年）		評価時点
	現況	計画	（平成25年）
農地集積面積	16	100	122
農地集積率	5	35	42

(出典：鈴鹿川沿岸土地改良区聞き取り)

(3) 事業による波及効果等

事業により、農作業の省力化が図られ、担い手の経営規模が拡大しているが、若い営農者が直播きによる水稻栽培を開始する等、更なる効率的な営農に向けた取組が進んでいる。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 3,445百万円

総事業費 (C) 3,294百万円

投資効率 (B/C) 1.04

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

整備された農道は、ほ場への効率的な通作を可能としているほか、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

(2) 自然環境

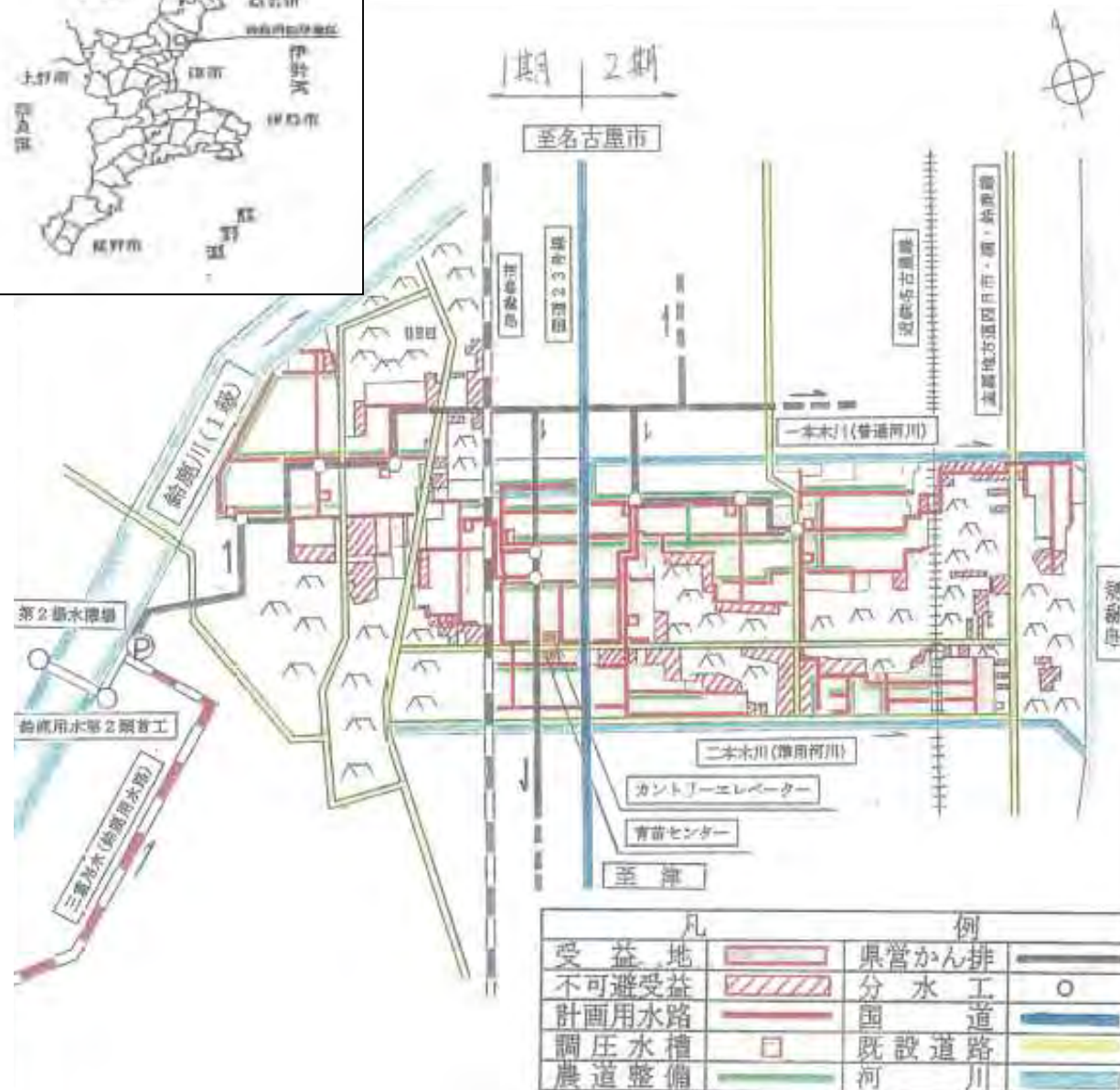
用水路がパイプライン化されたことにより、ゴミが流れなくなり、事業実施前に比べて水質が改善されている。

6 今後の課題等

事業の実施により、担い手への農地集積が進んでいる。今後も担い手の育成と農地集積の活動を継続していく必要がある。

事後評価結果	用水路のパイプライン化に伴い農業用水の安定的な供給や水管理の省力化が図られている。また、農道の拡幅整備により大型機械の通行が可能となり、担い手への農地集積が計画以上に進んでいる。
第三者の意見	支線水路のパイプライン化により水管理に係る労働時間が大幅に減少し、また、農道拡幅の効果により大型機械の導入が容易となったことから担い手への農地集積も計画以上に達成されており、事業実施の有効性は評価できる。 今後は、整備された生産環境を活かし、担い手農家の育成と農地集積の取り組みの継続が望まれる。

経営体育成基盤整備事業 鈴鹿川沿岸1期・2期地区 概要図



総事業費 1期: 646百万円
2期: 1,162百万円

事業工期
1期: 平成14年～平成18年
2期: 平成15年～平成20年

用水路 1期: 12.6km
2期: 18.2km

農道 1期: 7.9km
2期: 8.9km

標準構造図 (農業用排水施設整備)



(農道整備)



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	中国四国農政局
-----	---------

都道府県名	岡山県	関係市町村名	まにわし 真庭市 (旧 上房郡北房町)
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	なかつ い 中津井
事業主体名	岡山県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、岡山県中西部の中国自動車道北房JCT周辺に広がる農村地帯に位置している。本地区の農地は不整形で農道や水路も不備なため、農業機械の大型化が困難であることから、営農に多大な労力を費やしていた。また、粘性土壌や山際からの湧水も多く乾田化を妨げ、農地の流動化や機械作業に支障を来していた。

さらに、農家は小規模な水稲単作の兼業農家が大半を占めており、農業者の高齢化と相まって、担い手不足が進み農業生産は減少傾向にあった。

このため、本事業によって、ほ場の区画拡大、汎用化を図り、効率的で生産性の高い農地に整備し、水稲を基幹とした、野菜、畜産の複合経営の育成と中型機械作業体系を確立し、担い手農家に農地集積を進め、農業経営の安定化に資するものである。

受益面積：35ha

受益者数：156人

主要工事：区画整理35.2ha

総事業費：1,006百万円

工期：平成11年度～平成20年度（計画変更：平成20年度）

関連事業：県営かんがい排水事業 北房地区、団体営かんがい排水事業 下中津井地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化（旧上房郡北房町）

総人口について、平成7年と平成22年を比較すると17%減少し、岡山県全体の減少率0.3%に比べ高くなっている。

【人口、世帯数】

区 分	平成7年	平成22年	増減率
総 人 口	6,695人	5,558人	△17%
総 世 帯 数	1,817戸	1,768戸	△3%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の21%から平成22年の19%に低下している。なお、平成22年の第1次産業の割合は岡山県全体の10%に比べて高く、第1次産業が地域の主要な産業となっている。

【産業別就業人口】

区 分	平成7年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	765人	21%	525人	19%
第2次産業	1,401人	39%	755人	28%
第3次産業	1,417人	40%	1,425人	53%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向（旧上房郡北房町）

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については21%減少、農家戸数は17%減少、農業就業人口は42%減少している。また、65歳以上の農業就業人口は24%減少、農業就業人口に占める割合は17ポイント上昇している。

なお、農家1戸当たりの経営面積は減少している。認定農業者数は平成22年時点で50人となっている。

区 分	平成7年	平成22年	増減率
耕 地 面 積	680ha	535ha	△21%
農 家 戸 数	1,207戸	1,008戸	△17%
農 業 就 業 人 口	1,515人	881人	△42%
うち65歳以上	887人 (59%)	672人 (76%)	△24% (17ポイント)
戸当たり経営面積	0.56ha/戸	0.53ha/戸	△5%
認 定 農 業 者 数	－人	50人	－%

（出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は岡山県調べ）

注：平成7年の認定農業者数は、市町村合併に伴いデータ不明。

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された地区内の農道、用・排水路は、「中山間地域等直接支払交付金」を活用して受益農家の共同作業により、日常の草刈り等が行われている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

計画では、受益地区内において黒大豆と飼料作物（畜産）の振興により、米（水稻）の生産数量目標をクリアすることとしていたが、受益地区外への転作作物の作付拡大や畜産農家の減少により、水稻は計画を上回る作付けとなっている。その他の作物では、黒大豆を除いて、現況並み又は現況を下回る作付けとなっている。

【作付面積】

（単位：ha）

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
水稻	35	21	32
黒大豆	1	8	5
果菜類（きゅうり）	1	1	1
葉茎菜類（キャベツ）	0	0	0
葉茎菜類（アスパラガス）	1	1	0
飼料作物（イタリアライグラス）	4	10	1

（出典：事業計画書、真庭市聞き取り）

【生産量】

(単位：t)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
水稻	180	110	168
黒大豆	1	10	7
果菜類 (きゅうり)	24	23	26
葉茎菜類 (キャベツ)	3	0	6
葉茎菜類 (アスパラガス)	2	3	1
飼料作物 (イタリアンライグラス)	130	392	43

(出典：事業計画書、真庭市聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
水稻	41	25	39
黒大豆	2	16	11
果菜類 (きゅうり)	6	23	6
葉茎菜類 (キャベツ)	0	0	0
葉茎菜類 (アスパラガス)	2	2	1
飼料作物 (イタリアンライグラス)	2	7	1

(出典：事業計画書、真庭市聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業及び関連事業の実施により、ほ場は事業実施前の8a程度から30a程度へと拡大し、併せて農道・用排水路の整備が行われ、中型農業機械の導入による農作業の効率化、水管理時間の短縮などにより、計画以上に、労働時間等の節減が図られている。機械経費は、計画を若干上回っている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
水稻	343	181	175
黒大豆	310	134	130
きゅうり	7,920	7,682	7,675
イタリアンライグラス	179	46	45

(出典：事業計画書、真庭市聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
水稻	1,342	378	398
黒大豆	1,097	218	229
きゅうり	3,066	1,679	1,767
イタリアンライグラス	1,220	486	511

(出典：事業計画書、真庭市聞き取り)

また、畦畔管理の省力化を図るため、県農業普及指導センター、市（旧北房町）及びJAが協力して畦畔へのセンチピードグラス（ムカデシバ）の植栽を推進した結果、通常年

4～5回必要な畦畔の草刈りが年1回で済み、当初、想定していた以上に省力化が図られている。

なお、農家からは、草刈り経費や真夏の作業における身体的な負担を考えれば、農家の負担は10分の1程度に軽減されたとの声が聞かれた。

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業及び関連事業の実施により、水田の汎用化、用水の安定確保が図られ、作物の単収が増加するなど、農業生産性の向上が図られている。

【単 収】

(単位: kg/10a)

区 分	事業計画		評価時点 (平成25年)
	現 況	計 画	
水稻	514	524	525
黒大豆	105	121	150
きゅうり	1,809	2,080	2,000
キャベツ	2,947	-	3,058
アスパラガス	321	363	588
イタリアンイグリス	3,411	3,923	4,200

(出典:事業計画書、真庭市聞き取り、岡山農林統計年報)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

本事業を契機として、集落営農組織2組織(いずれも任意団体)が設立されるとともに、認定農業者が3人となるなど、水稻、大豆等の土地利用型作物を中心に効率的かつ安定的な農業経営体が育成され、農業の体質強化と食料の安定供給の確保に寄与している。

また、担い手への農地集積は平成25年時点で面積が40haに達しており、それは地域の農地面積の14%を占めている。

(3) 事業による波及的効果等

本事業の実施を契機に、畦畔ヘセンチピードグラスを植栽したことで、草刈り作業に係る負担が大幅に軽減されるとともに、大雨による畦畔の崩落等の被害が減少した。

また、本事業の実施と併せて、地区内を流れる中津井川の改修が行われており、適切なほ場の形状及び規模の確保、河川改修においては、河道用地の確保と併せて、用地交渉やそれに伴う手続等が省力化されるとともに、公共事業費の抑制にも寄与している。

さらに、河川改修事業において、本地区の用水源である頭首工が9箇所から2箇所へ統廃合されたことにより、施設の維持管理費の節減につながっている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 (B) 2,320百万円

総費用 (C) 2,243百万円

総費用総便益比 (B/C) 1.03

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

本事業により整備された農道は、ほ場への効率的な通作等が確保されているほか、地域の生活道路としても活用され、地域住民の利便性の向上に寄与している。

本事業と併せて河川改修事業が実施され、河川の氾濫等に対する地域住民の安全・安心が確保されている。

(2) 自然環境

本地区を含む北房地域は、コスモスによる美しい農村景観の形成とホテルを主体とした

自然保護等の活動を進めており、コスモス街道やホタル公園の整備、コスモス祭やホタル祭等のイベントを通じ、地域の活性化に取り組んでいる。本地区においても、国道や農道沿いなど各所にコスモスが植栽されている。

また、本地区に位置する中津井小学校では、環境学習の一環として、地域住民が講師となって、ホタルの保護を通じた環境保全等の取組について勉強会を開催するとともに、地区内を流れる中津井川や農業用排水路等に生息するホタルの状況や水質等を「ホタルマップ」に整理し、学校で発表するなど、地域と学校が一体となった取組が行われている。

本事業の実施により、営農活動が維持継続され、農地（畦畔）、農業用排水施設等が適切に管理されていることは、美しい農村景観の形成と自然環境の保護に寄与している。

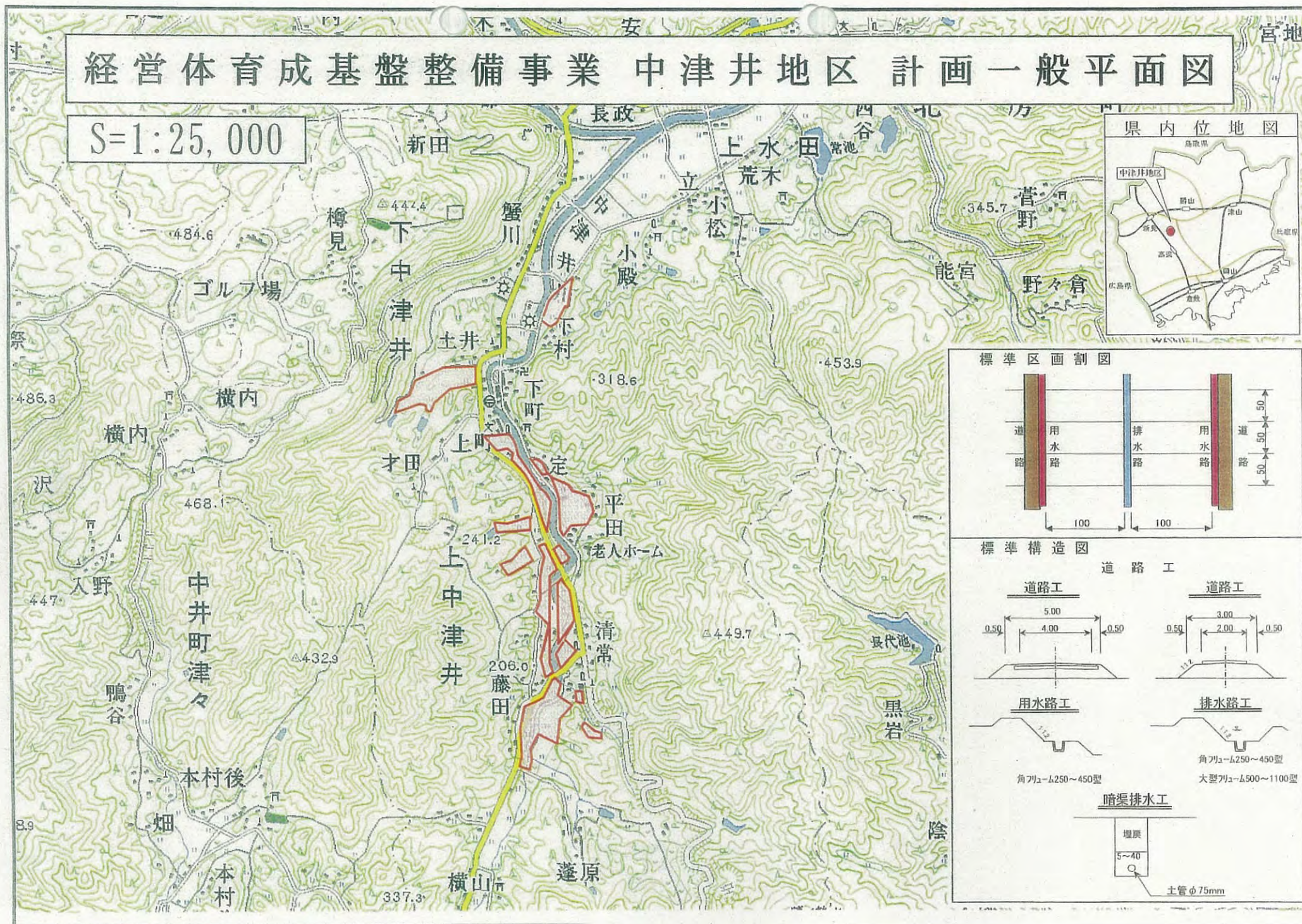
6 今後の課題等

本事業を契機として設立された集落営農組織は、現時点では任意組織であることから、将来にわたり安定的に運営していくため組織の法人化が必要であるが、経理担当者やオペレーターの育成・確保及び収益性の改善による経営基盤の強化が課題となっている。

そのため、人材の育成・確保、水稻に代わる導入作物の検討や6次産業化など、法人化に法人化を促進し、経営基盤の強化を図るとともに、作業従事者の育成・確保に努める必要があると考えられる。

事後評価結果	・ 本事業の実施により営農条件が改善され、これを契機に2つの集落営農組織が設立され、地域の農地が集積され、地域農業における重要な位置づけとなっている。
第三者の意見	・ 事業の実施により、生産基盤の整備と集落営農組織等への農地集積が進み、営農経費の節減など、生産性の向上と経営の安定化などの効果が認められる。 ・ 今後、農業経営基盤をより一層強化するため、集落営農組織の法人化に向け、人材の育成・確保を推進するとともに、新規作物の導入や6次産業化の取組を進めることが望まれる。

$S=1:25,000$



農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	九州農政局
-----	-------

都道府県名	宮崎県	関係市町村名	にしもろかたぐんたかはるちよう 西諸県郡高原町
事業名	経営体育成基盤整備事業	地区名	さの 狭野
事業主体名	宮崎県	事業完了年度	平成20年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は宮崎県の西部、高原町に位置し、一級河川大淀川支流高崎川沿いに展開する水田地帯であり、畜産を中心に水稻、野菜を組み合わせた複合経営が行われている。

しかしながら、地区内のほ場の区画は10aと小さい上に耕作者の所有するほ場は分散しており、農道は狭小で大型機械の導入が困難であり、さらに用水路は土水路で漏水に伴う用水不足が生じ、維持管理に多大な労力を要していたことから、農業経営は不安定な状況にあった。

このため、本事業によりほ場の区画形質の改善、用排水路等の整備及び農地の集団化を総合的に実施することにより、経営規模の拡大と農業生産性の向上を図り、地域の農業構造の改善等に資する。

受益面積：144ha

受益者数：445人

主要工事：区画整理134.5ha、用水路2.3km

総事業費：3,879百万円

工 期：平成11年度～平成20年度（計画変更：平成19年度）

関連事業：国営かんがい排水事業 西諸地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成7年と平成22年を比較すると14%減少し、宮崎県全体の減少率4%より高くなっている。

【人口、世帯数】

区分	平成7年	平成22年	増減率
総人口	11,619人	10,000人	△14%
総世帯数	3,932戸	4,042戸	3%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成7年の31%から平成22年の28%に低下している。なお、平成22年の第1次産業の割合は宮崎県全体の12%に比べて高い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成7年		平成22年	
	人数	割合	人数	割合
第1次産業	1,913人	31%	1,396人	28%
第2次産業	1,810人	30%	1,112人	22%
第3次産業	2,395人	39%	2,515人	50%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成7年と平成22年を比較すると、耕地面積については4%、農家戸数は22%とそれぞれ減少している。農業就業人口は11%減少しているが、65歳以上は1%増加しており、高齢化が進んでいる。

また、農家1戸当たりの経営面積及び認定農業者数は増加している。

区分	平成7年	平成22年	増減率
耕地面積	2,340ha	2,240ha	△4%
農家戸数	1,608戸	1,247戸	△22%
農業就業人口	2,280人	2,018人	△11%
うち65歳以上	943人	950人	1%
戸当たり経営面積	1.19ha/戸	1.31ha/戸	34%
認定農業者数	164人	255人	55.5%

(出典：耕地面積は耕地面積統計、認定農業者数は宮崎県調べ、その他は農林業センサス)

2 事業により整備された施設の管理状況

排水路及び道路路肩等の草刈り等の管理は、狭野土地改良区により適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

自給飼料増産の取組により、稲発酵粗飼料用稲が新たに作付けされたことから、水稻は計画を下回っている。

また、メロン、さといもは価格低迷により作付けが減少している。

一方、加工用野菜の需要の高まりから、加工用ほうれんそうが新規作物として導入されている。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	58	50	38
イタリアライグア	51	77	91
稲発酵粗飼料用稲	—	—	59
メロン	2	5	—
さといも	12	32	7
ほうれんそう	—	—	19

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	285	251	190
イタリアライグア	3,123	5,608	5,973
稲発酵粗飼料用稲	—	—	2,356
メロン	45	115	—
さといも	201	700	137
ほうれんそう	—	—	567

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	71	62	49
イタリアライグラス	66	118	161
稲発酵粗飼料用稲	—	—	120
メロン	6	31	—
さといも	30	104	21
ほうれんそう	—	—	34

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

(2) 営農経費の節減

本事業の実施により、ほ場の区画及びほ場内農道が整備され、大型農業機械の導入が可能となったことで、農作業に係る労働時間及び機械経費の節減が計画以上に図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	515	157	128
さといも	2,714	1,380	1,380
イタリアライグラス	486	105	48

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	492	277	140
さといも	681	332	350
イタリアライグラス	231	148	130

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業の実施により、用水をパイプライン化したことによって、適期にかん水を行うことができるようになったことから、計画に達してはいないものの現況を上回っているなど、農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
水稻	489	499	497
さといも	1,662	2,161	1,852
イタリアライグラス	6,101	7,321	6,600

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 農地の大区画化・汎用化等による農業の体質強化

事業を契機に狭野地区では担い手（担い手農家、集落営農組織）が育成され、また、近隣の農業生産法人が新たに地区内で営農を始めるなど事業実施前と比べ担い手が増加している。

また、これに伴って担い手への農地利用集積も事業実施前に比べ進んでいる。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
認定農業者	3	13	13
集落営農組織	—	—	1
農業生産法人	—	—	1

(出典：事業計画書、高原町聞き取り)

【担い手への農地利用集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成19年）		評価時点 (平成25年)
	現況	計画	
農地利用集積面積	13	35	38
農地利用集積率	9	24	27

(出典：事業計画書、高原町聞き取り)

さらに、本事業の実施により狭野集落営農組織の設立や農業生産法人の参入などにより、担い手への農地利用集積が進み効率的な大規模営農が行われ、事業実施前と比べ耕地利用率が28ポイント向上（平成10年：132%→平成24年：160%）している。

(出典：事業計画書、宮崎県調べ)

(3) 事業による波及的効果等

農事組合法人「はなどう」では、当地区で栽培した米、二条大麦などを使用した、焼酎、ビール、麺類等の製造加工を行い、当地区で生産された農産物と併せて直売所で販売するなど6次産業化に取り組んでいる。

なお、当該法人については、地域が持つ魅力を「発掘」し、これらを地域活性化につなげている優良な事例として「ディスカバー農山漁村の宝」に選定されている。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 4,309百万円

総事業費 (C) 4,308百万円

投資効率 (B/C) 1.00

(注) 投資効率方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境

幹線農道の整備により地域住民の交通の利便性が向上し、また、農道拡幅や舗装により農作業車両の離合や走行性や安全性が確保された。

換地により創設された非農用地に公民館が建設され、地域住民の交流の場が設けられた。

(2) 自然環境

地区内の排水路については、ホタル等が生息していたことから環境配慮型の水路を整備しホタルの生息環境を保全している。

6 今後の課題等

本事業の実施により、集落営農や農業生産法人への農地利用集積が進み、野菜の作付けが徐々に増えてきているが、現在は飼料作物の作付けが多くを占めている。

今後、国営かんがい排水事業西諸地区への早期接続を行い、畑地かんがい用水の安定供給を図ることによって、野菜等の収益性の高い作物への転換を推進していく必要がある。

事後評価結果	本事業の実施により、農業生産性が向上し、担い手への農地利用集積も促進され、効率的な大規模営農が行われており、耕地利用率も向上している。 当地区の農産物を加工、販売する農事組合法人が設立されるなど、6次産業化の取組も見られる。 将来の畑地かんがい用水の安定供給を見据えて、野菜等の収益性の高い作物への転換を推進していく必要がある。
第三者の意見	事業の実施により、ほ場の区画や農道が整備され、大型機械の導入が進み作業効率が向上したこと、担い手への農地利用集積が進んだこと、耕地利用率が大幅に向上したことなど、効果の発現がみられる。また、当地区の農産物を加工・販売する6次産業化の取組も評価できる。 今後は、国営事業による畑地かんがい用水を活用することにより、野菜等の収益性の高い作物への転換が望まれる。

経営体育成基盤整備事業「狭野地区」事業概要図

